

# 海外の要人等との直接対話

## (1) 宿利会長のシンガポール訪問

2026年1月25日～1月27日

### シオウ運輸大臣代行兼財務省上級國務大臣との会談

新型コロナウイルス感染症拡大前以来の会談となり、冒頭、宿利会長より、運輸大臣代行ならびに財務省上級國務大臣兼任への就任について祝意を表しました。これに対しシオウ大臣代行からは、運輸省はシンガポール



国家予算における歳出先として国防省に次ぐ第2位の規模を占めており、その重要性から自身が財務省上級國務大臣を兼任しているとの説明がありました。続いて、宿利会長より、昨年ヤップシンガポール運輸省顧問が参加した米ワシントンでの「日米国際航空シンポジウム2025」(「運輸総研だより」Vol.15 2025 夏号P.14～参照)を例に挙げつつ、アジア太平洋地域における航空市場の成長や、日米シンガポール間の連携強化の重要性について意見交換を行いました。さらに、物流分野において、運輸省およびLTA(陸上交通庁)・MPA(海事港湾庁)を含め、日本とシンガポールとの協力を一層深化させていくことの重要性について、双方で認識を共有しました。

### 陸上交通庁(LTA) チョウ副長官との会談

宿利会長より、日本では多くのステークホルダーが個別に活動しているのに対し、シンガポールではLTA傘下の鉄道システム会社であるMSI Globalが連携し、極めて効率的な運営が行われている点を評価する発言がありました。これに対し、チョウ副長官からは、シンガポールでは走行可能な自動車の台数を制限しているため、鉄道(RTS・MRT)およびバスなどの公共交通の整備を優先しているとの説明がありました。また、新たなMRT路線の建設については、政府による財源支援が不可欠であり、現在、



予算計画の検討を進めている状況とのことでした。なお、財源については民間資金ではなく、政府が建設国債を発行し、フェーズを分けて工事を進めていく予定であるとの説明がありました。あわせて、フングルーブリーダーからは、鉄道運賃が低水準に抑えられているため、建設コストを抑制することが極めて重要であり、民間主導では対応が難しいことから、政府主導で進めていく必要があるとの説明がありました。さらに、シンガポールとして次に取り組みたい課題として、鉄道の車両やデザインの規格化が挙げられました。

### 海事港湾庁(MPA) タン長官補との会談

宿利会長より、本年が日本・シンガポール外交関係樹立60周年の節目であることを踏まえ、特に海事分野における日・シンガポール間の協力深化への期待について説明しました。あわせて、グリーン・デジタル海運回廊の取組、ASEANにおけるSAF調査やフィリピン、インドネシアとの物流ワーキンググループの設置を含む長期的な物流分野でのASEANとの協力、日本の造船業や人材育成の課題等について説明しました。これに対し、タン長官補からは、日本とシンガポールは海事分野において協力の余地が大きいこと、港湾のエネルギー転換や代替燃料への対応、人材不足への対応がMPAの重要課題であること、日本の造船技術への期待、さらにシンガポールのASEAN議長国としての役割等について発言がありました。



## 在シンガポール日本国大使館 石川大使との会談

石川大使と、日本の港湾および物流分野の現状と課題について議論しました。石川大使からは、ローレンス・ウォン首相が昨年11月に行ったメディア・インタビューについて、シンガポールの世論調査では日本は高い信頼を得ており、日本にはASEAN地域において安定的な安全保障上の役割を果たすとともに、日中両国に冷静かつ理性的な対応を求めるといふ、日本の立場を支持する内容であったことについて説明がありました。



## ONE ニクソンCEO、野田 Senior Vice Presidentとの会談

宿利会長より、日本の海事産業の振興やシーレーンの安全確保、サプライチェーンの強靱化に向けた取組について説明した上で、2026年4月以降、欧州航路において日本直行サービスが釜山でのフィーダーサービスに変更されることへの懸念を示し、ONEの海運市場や日本に対する認識について質問しました。これに対し、ニクソンCEOからは、ONEは船舶の大型化によるコスト削減とサービス品質の向上を重視しており、その前提として港湾の受入能力や生産性、特にターンアラウンドタイムの短縮が極めて重要であるとの説明がありました。



欧州およびシンガポール港湾の混雑に加え、日本港湾におけるバース運用の柔軟性不足、荷役体制の分断、ターンアラウンドタイムの長期化等により遅延が頻発し、ネットワーク全体の定時性を確保できなくなったことから、同サービスを停止したとの説明がありました。その結果、欧州航路については、日本から釜山へフィーダー輸送（約2,000TEU級、週2便）を行い、釜山からロッテルダムへ直行する形に変更したものの、日本発着貨物の輸送日数自体は大きく変わっていないとのことでした。また、日本の多くの港湾では喫水16~17m級・12,000TEU級以上の大型船の受入が困難であること、バース調整に関する規制が厳しく柔軟な運用ができないこと、さらにターミナル運営が船社別に分かれており非効率となっていることが、日本寄港を維持できない構造的要因であるとの認識が示されました。その上で、日本市場を重視しているからこそ率直に課題を指摘しており、日本港湾の競争力向上に向けて可能な限り協力したいとの発言がありました。

## シンガポール鉄道テストセンター 現地調査



シンガポール鉄道テストセンターについて現地調査を実施しました。調査に際しては、チュア元LTA副長官（現MSI Global CEO）の指示のもと、ウィーメンSVP（Senior Vice President）、ウェンチョンSVP、プーホックSVPより説明を受けました。同テストセンターは、敷地面積約50ヘクタールを有し、3本の試験線路、運行管理施設、保守・改修作業施設等を備えています。また、シンガポール・ウッドランズとマレーシア・ジョホールバルを結ぶ都市間鉄道（RTS）用車両については、同センターにおいてシンガポール側の試験が実施されたとの説明がありました。同センターは東南アジア初の鉄道試験センターであり、日本企業にも積極的に利用してほしいとの要請がありました。

## トゥアス港、都市間鉄道（RTS） 建設現場調査

トゥアス新港湾はシンガポール西部のトゥアス地区に建設中であり、水深23mの岸壁を備え、最終的には年間6,500万TEUのコンテナ取扱能力を有する完全自動化ターミナルとなる計画です。港湾整備は4つのフェーズに分けて進められており、フェーズ1のうち13バースは運用が開始されています。今後、既存のタンジュン・バガー港、ケッペル港、プラニ港を2027年までに移転し、その後パシル・パンジャン港を統合した上で、2040年代前半に完全稼働する予定です。このうち、五洋建設が担当している埋立工事の進捗状況について説明を受けました。また、シンガポールと対岸のマレーシア・ジョホールバルとを結ぶ都市間鉄道（RTS）についても説明を受けました。五洋建設は、近隣の大量高速輸送システム（MRT）ウッドランズ・ノース駅を建設した実績を有しており、その経験を踏まえ、RTSウッドランズ駅の建設を受注しています。現在、2026年末の運行開始に向けて工事が進められています。RTSウッドランズ駅には入国審査施設が整備される予定であり、MRT駅との高い接続性により、国境を越える新たな移動手段の一つとして期待されています。



1月27日  
左から2人目:田代所長、5人目:江口部長、  
6人目:内田シニアエキスパート、8人目:重プロジェクトマネージャー

## (2) 宿利会長のインドネシア訪問

2026年1月27日～1月31日

### インフラ地域開発調整府 オド次官との会談

宿利会長より、日本の公共交通指向型都市開発（TOD）の考え方や、その地方都市への応用可能性について説明しました。続いて、昨年9月の物流シンポジウム「インドネシアにおける効率的な物流の構築を目指して～海ASEANにおける物流の改善～（パート2）」（「運輸総研だより」Vol.16 2025秋号P.34～参照）を踏まえ、物流分野の課題について継続的に議論するための物流ワーキンググループ（WG）設立について説明し、政府・地方政府・民間・学术界が参加する枠組みとして、本年開催予定である旨を述べました。これに対し、オド次官より、日本のTODは商業性やユーザー視点を重視している点が非常に示唆に富んでおり、帰国後にユドヨノ調整大臣や職員とも共有したとの発言がありました。また、物流WGの設立については賛同が示されるとともに、研究開発分野の追加やKPIの設定の重要性について言及がありました。さらに、交通分野における脱炭素については、インフラ地域開発担当調整府と運輸省が共同でロードマップを策定中であり、2025～2030年および2060年を見据え、本年5月に公表予定であるとの説明がありました。



1月30日  
左側:オド次官

### インドネシア運輸省 アラン鉄道総局長との会談

宿利会長より、昨年9月の物流シンポジウムに先立つオンライン面談について謝意を伝えるとともに、シンポジウムでの議論を具体化するため、インターモーダル輸送の効率化、物流ハブの構築、DX、人材育成等をテーマとして、物流ワーキンググループ（WG）を立ち上げ、継続的に議論していくことを説明しました。あわせて、今後10年間を見据えたインドネシアの鉄道分野における優先課題について質問しました。これに対し、アラン総局長より、今後10年間の優先課題として、電化の推進、都市部における輸送能力の向上、都市間（高速）鉄道の整備の推進を含む全国的な鉄道ネットワークの拡充、メンテナンスの強化、資金調達の5点が示されました。また、物流WGについては有効な枠組みであり、インドネシア側ではインフラ地域開発調整府がコーディネートすることになるものの、鉄道総局としても協力していきたいとの意向が示されました。



1月29日  
左から2人目:アラン総局長

## インドネシア商工会議所（KADIN）アドリアント副会頭（交通担当）との会談

1月30日



左端:アドリアント副会頭

宿利会長より、昨年9月の物流シンポジウムでの議論を踏まえ、より具体的な議論を行う場として物流ワーキンググループ（WG）を本年から開催する旨を説明し、同WGへのKADINの参加を要請しました。これに対し、アドリアント副会頭から、WGへの参加について快諾するとともに、WGのメンバーにインフラ地域開発調整府を必ず含めてほしい旨の要請がありました。さらに、WGの開催と並行して、インドネシアにおける物流改善に関する調査の実施についても要請がありました。

## 地方都市政府研究所 バンバン所長、インドネシア雇用者協会（APINDO）ディノ インフラ部門チーフとの会談

1月29日



左端:バンバン所長、左から2人目:ディノチーフ

宿利会長より、昨年9月に開催した物流シンポジウムにおいて、バンバン所長がモデレーターとしてパネルディスカッションの司会進行を務め、インドネシアの物流改善に向けた課題を整理し、関係者間で共有することができた点について謝意を伝えました。あわせて、物流ワーキンググループ（WG）を設置する考えについて説明しました。これに対し、バンバン所長からは、WGに、インドネシアの民間物流事業者も参加させることが重要であり、あわせて、彼らが日本の物流を学ぶ機会としてテクニカルビ

ジットを実施してほしいとの要請がありました。さらに、ディノ APINDO（インドネシア雇用者協会）インフラ部門チーフ（ホワイトスカイ・グループ創設者）およびバンバン所長より、バリ島における新空港整備が観光に与える効果について、JTTRIとして研究できないかとの打診がありました。今後は、物流WG開催に向け、議論テーマや参加者等について調整を進めていくこととしました。

## インドネシア大学 スタント教授との会談

1月28日



右側:スタント教授

宿利会長より、昨年9月に開催した物流シンポジウムにおいて、パネルディスカッションに参加いただいたことへの感謝を述べるとともに、より踏み込んだ検討を行う場として物流ワーキンググループ（WG）を設置することを説明しました。これに対し、スタント教授からは、WGに参加すべきインドネシア側メンバーとして、荷主側や製造側の観点から、工業省および商業省を含めることが重要であるとの助言がありました。続いて、インドネシアの物流を巡り、国内物流コストの高さや、それが物価に反映されている点について課題が共有されました。あわせて、ASEAN全体を視野に入れた物流プラットフォームの必要性について議論を行いました。

## インドネシア鉄道協会（MASKA）ヘルマント会長との会談

宿利会長より、昨年10月のIHRAフォーラムへのMASKAからの多くの参加につき謝意を伝えたのに対し、ヘルマント会長からは、本年7月にMASKAが開催予定の「インドネシア鉄道Exhibition」への参加要請があったほか、日本とインドネシアの鉄道関係者によるワークショップ等を定期的に開催し、情報交換の場を設けることについて提案がありました。これを踏まえ、富田次長より、日タイ鉄道ワークショップ（WS）のこれまでの取組や内容について説明したところ、ヘルマント会長からは、インドネシア鉄道総局も招待したうえで、是非開催したいとの意向が示されました。



## オットー元運輸大臣補佐官との会談

宿利会長より、昨年の物流シンポジウムを踏まえ、物流分野における課題について継続的に議論するため、物流ワーキンググループ（WG）の設立について説明しました。また、島嶼国では、マルチモーダル輸送の効率化が重要なテーマであることを指摘しました。これに対し、オットー元補佐官より、現在プティ前運輸大臣とともに交通の接続性向上に関する事業に取り組んでいるとの発言がありました。物流分野については、フェリーやコンテナ船による輸送の調査を進めていること、運輸省にマルチモーダル担当部署が新設されたこと、タイのバンコク港とレムチャバン港の機能分担が円滑に進んだ事例の紹介がありました。加えて、PELINDO（国営港湾会社）の監査役として、パティンバン港については、自動車以外の製品も含めた輸出拡大が見込まれるとの見解が示されました。



## ASEAN日本政府代表部 米谷大使との会談

米谷大使からは、地元の食材や文化交流を通じて、日本と各国との人的交流や信頼関係を構築していくことの重要性についての見解が示されました。また、当研究所が担当しているSAF（持続可能な航空燃料）のASEANガイドラインの策定について、ASEAN域内にはSAFの原料が豊富にあり、SAFを普及することによりサプライチェーンの強靱化にも貢献できる旨が伝えられました。宿利会長からは、ASEANは信頼できるパートナーであり、地域内サプライチェーンの強靱化に向けた協力が重要であることを説明しました。また、過去のインドネシアにおける津波災害への支援や災害対応の経験についても話題となり、災害時には、情報収集や関係者間のコーディネーションが困難であることが指摘されました。特に、被災地側から必要とされる物資や支援内容を的確に把握し、円滑な国際協力が行われることの重要性を確認しました。



## 在インドネシア日本国大使館 明珍臨時代理大使との会談

インドネシアの鉄道および公共交通の動向に加え、インド、オーストラリア、ASEAN 諸国等の周辺国における鉄道ネットワークの整備状況について意見交換を行いました。また、ジャワ北幹線鉄道については、必ずしも新幹線規格に限らず、在来線規格の中で準高速化を図りたいとのインドネシア側の考えが復活する可能性があることについて、榎下公使より説明がありました。これに対し、宿利会長からは、アラン鉄道総局長との会談内容を紹介し、同総局長から示された優先事項として、鉄道の電化が挙げられたこと、また、原油輸入の抑制や鉄道利用の促進を通じた脱炭素化の重要性が強調されていたことを説明しました。これに対し、榎下公使からは、鉄道の電化については、アラン総局長として実施に向けて政権幹部の理解と支援を得られると考えていること、また、原油輸入の抑制は大統領からの指示によるものである可能性が高いとの説明がありました。



中央:明珍臨時代理大使、右側:榎下公使

## BSD 都市開発 現地調査

ジャカルタ近郊に位置するBSD Cityについて、JOIN（海外交通・都市開発事業支援機構）およびシナルマスランド社（大手不動産開発会社）の案内により現地調査を行いました。BSD Cityは、インドネシア最大級の総合都市開発事業であり、住宅、商業、業務、教育、医療、レクリエーション機能を一体的に備えた大規模都市として、1984年以来段階的に整備が進められています。本事業には、JOINの支援の下、三菱商事、西日本鉄道、阪急阪神不動産といった日系企業が参画しており、日本の都市開発ノウハウの導入が図られています。視察では、管制管理センター、住宅・商業エリア、公共空間等を確認し、都市全体としての一体的な開発コンセプトや、民間主導による都市形成の状況について説明を受けました。あわせて、シナルマスランド社が新たに建設し、1月28日に開業した鉄道駅「Jatake 駅」についても説明がありました。同駅の整備により、鉄道を軸とした都市開発を一層推進していくとの説明がありました。



視察では、管制管理センター、住宅・商業エリア、公共空間等を確認し、都市全体としての一体的な開発コンセプトや、民間主導による都市形成の状況について説明を受けました。あわせて、シナルマスランド社が新たに建設し、1月28日に開業した鉄道駅「Jatake 駅」についても説明がありました。同駅の整備により、鉄道を軸とした都市開発を一層推進していくとの説明がありました。

## 在インドネシア日系企業等関係者との意見交換

- \*ジャカルタ・ジャパン・クラブ運輸部会 落合代表理事、藤居理事、安藤氏
- \*JICAインドネシア事務所 竹田所長、中島企画調査員、佐藤所員

## (3) 奥田専務のタイ・バンコク訪問

2026年1月18日～1月22日

### タイ国政府観光庁（TAT）パッタラアノン国際マーケティング担当副総裁との会談

奥田専務から、2023年以降継続してきた日タイ観光ワーキンググループ（WG）に対するTATの協力を謝意を表明するとともに、同WGを通じてTATとJTTRIの協力関係が強固なものとなっていることを確認しました。あわせて、2月開催の「第6回日タイ観光WG」（本誌P.12～参照）の概要について説明を行いました。これに対し、TAT側からもこれまでの協力に対する謝意が示されるとともに、TAT 福岡事務所長の派遣予定者および第6回日タイ観光WGに出張予定の担当者の紹介がありました。また、TATからは、2026年に向けた戦略として、日本の若年層や教育旅行の誘致を重点的に強化する方針が示され、日本の若い世代がタイを目的地として選び、現地文化に触れる機会を創出したいとの意向が表明されました。さらに、日本の多様な観光列車のノウハウを活用し、タイにおいても移動そのものを楽しむ鉄道観光（スロートラベル）の普及を目指す考えが示されました。これを受け、奥田専務からは、「第3回日タイ鉄道ワークショップ」では「観光と鉄道」をテーマに議論する予定であり、ご指摘のテーマについても候補としたいとして、TATの協力を要請しました。また、引き続きタイ運輸省鉄道局とも相談していく旨を説明しました。



左端:パッタラアノン副総裁

## タイ観光スポーツ省（MOTS）ボンコトラス政策・国際部長との会談

奥田専務から、これまでの日タイ観光WGに対する関係者の協力を謝意が示されるとともに、2月開催予定の「第6回日タイ観光WG」の概要について説明しました。また、日本側が提示した行程案を基に、DMO（観光地域づくり法人）の先進事例の共有を中心として、日タイ双方で連携していくことを確認しました。MOTS側からは、和歌山県について、現状ではタイ人観光客は少ないものの、精神性やご利益への関心の高さを踏まえると大きな潜在力があるとして、強い関心が示されました。また、両国の観光実績を共有するとともに、タイ側からは、訪問者数のみならず地域経済への寄与を重視する観点から連携を強化したい旨が示され、2月の訪日を重要な機会と位置づけているとの説明がありました。



## 在タイ日本国大使館 大鷹大使との会談

大鷹大使から、中国・ラオス準高速鉄道に乗車した経験について説明があり、国境駅周辺における中国の影響を含め、その実態が紹介されました。奥田専務からは、インドネシアのジャカルタ・バンドン高速鉄道への乗車について紹介した上で、インドネシア高速鉄道やベトナム高速鉄道計画の動向、高速鉄道を活用した貨物輸送の事例等を題材に意見交換を行いました。観光分野については、大鷹大使から、タイ人観光客は日本を年に複数回訪問する傾向があり、旅行先の選定においてインフルエンサーの影響が大きいとの指摘がありました。このほか、タイの最新の政治情勢についても説明がありました。



## チュラロンコン大学交通研究所（CUTI）アピワット副所長との会談

CUTI側から奥田専務に対し、地域公共交通の維持・確保に関する資料（法制度・補助制度）の提供に対する謝意が示されました。また、CUTIの内山研究員から、当該資料の内容を踏まえ、自身が取り組んでいる研究について説明が行われ、少子高齢化下における地域公共交通の持続可能性に関する問題意識が共有されました。あわせて、アピワット副所長から、バンコク郊外部や地方部において、プラットフォームや日本のモデルを活用し、持続的かつ循環的な地域公共交通サービスの検討を進めている状況が紹介され、日本の取組が参考になるとの認識が示されました。一方で、タイでは地方自治体が交通政策に関与しているものの、予算不足や人材不足が課題となっている点が指摘されました。これらを踏まえ、奥田専務とアピワット副所長との間で、日タイ鉄道ワークショップを参考に、タイ運輸省陸上交通局および国土交通省の参加を得て、地域公共交通の維持・確保をテーマとしたワークショップを開催し、郊外部・地方部の交通や少子高齢化と交通をテーマに実務的な意見交換を行うことも一案であり、今後検討を進めていきたいとの認識で一致しました。



## 在タイ日系企業等関係者との意見交換

\*バンコク日本人商工会議所（JCC） 杉本運輸部会会長、石井専務理事

## (4) 奥田専務のワシントンD.C. 訪問

2026年2月2日～2月8日

## 全米公共交通協会（APTA）モレット Vice President、グゼッティ Vice President との会談

3月26日開催の「日米鉄道シンポジウム2026」について、登壇者の調整状況、マーケティング対応、パネル進行案等を中心に意見交換を行いました。APTAからは、登壇者に関し、基調講演候補者およびパネル登壇候補者との調整状況について最新情報が共有されたとともに、パネルの進行等についても議論を行い、今後モデレーターと調整を行うこととしました。また、シンポジウム前日にAPTA主催で予定されている米国側スピーカーとの意見交換の機会について、謝意を伝えました。



## 連邦交通局（FTA）ロドリゲス課長との会談

JITTIより「日米鉄道シンポジウム2026」の概要について説明したところ、ロドリゲス課長からは、非常に興味深く重要なシンポジウムであるとの評価が示され、FTA内部において幹部を含めて情報共有を行うとともに、当日の参加についても前向きに検討したい旨の発言がありました。また、インフラ投資雇用法（IIJA）に基づく各種プログラムについては、現政権下において一定の政策的な見直しはあるものの、FTAにおける最優先事項が「安全」である点は政権を問わず不変であるとのコメントがありました。さらに、現FTA局長の下では「アクセシビリティ」にも高い優先度が置かれているとの説明がありました。加えて、本年10月以降を見据えた陸上交通再授權法案の動向についても意見交換を行いました。



## 全米桜祭り協会（NCBF）メイヒュー会長との会談

メイヒュー会長からは、例年JITTI主催のシンポジウムをNCBFの公式プログラムとして実施していることについて、JITTIによる質の高い教育的なシンポジウムが桜祭りに付加価値をもたらしており、大変感謝しているとのコメントがありました。また、2027年には桜祭りが100周年を迎える予定であり、本イベントはワシントンD.C.で最も歴史のあるフェスティバルであるとの説明がありました。さらに、建国250周年との関係については、桜祭りと建国との間に直接的な関連はないため、主要テーマとして取り上げる予定はないものの、関係団体と連携しながら、建国250周年関連イベントの周知を図っていく予定であるとの意向が示されました。



## 連邦海事局（MARAD）マクドナルド課長との会談

JITTIからは、日本籍船および日本人船員の確保、造船振興策など、日本の海事分野における課題と取組状況について説明を行いました。これに対し、マクドナルド課長からは、有益な情報であるとの謝意が示されました。その上で、米国では米国籍船の隻数が横ばいで推移していることや、米国籍船には米国人船員の全乗が義務付けられていることが共有され、自国船員の確保には大きな困難が伴っているとの説明がありました。また、継続的な技術習得や人材育成の重要性については、日本と同様の認識であるとの見解が示されました。さらに、造船分野においては、自動化や設計の標準化、人材開発などについて同盟国間で協力を進める必要があるとの認識が示されました。今後の日米シンポジウムで海事分野をテーマとする可能性に言及したところ、両国間で造船能力や海上輸送能力の強化に向けた協力を議論することは重要であり、適切な方向性であるとの評価が示され、引き続き意見交換を行うこととなりました。



## ハドソン研究所 チョウ日本部副部長との会談

米国の海事政策の動向を中心に意見交換を行いました。チョウ副部長からは、大統領令に基づき策定される海事行動計画について、ホワイトハウスによる関係機関との調整状況に関する見解が共有されました。また、日米協力を説明する際には常に米中関係を念頭に置くことが重要であり、覚書に基づく造船ワーキンググループの設置など、合意事項が着実に履行されている点を示すことが有効であるとの指摘がありました。一方で、造船分野では日米間で時間軸や優先順位に違いがあり、その認識の差を調整することがワーキンググループの課題であるとのコメントもありました。あわせて、今後の日米シンポジウムで海事分野を取り上げる可能性に言及したところ、造船能力や海上輸送能力の強化に向けた日米協力を議論することは重要であるとの見解が示されました。



## 米国国防大学 グレッシュ教授との会談

FOIP（自由で開かれたインド太平洋）をめぐる米国の動向を中心に意見交換を行いました。グレッシュ教授からは、昨年12月に公表された米国の国家安全保障戦略では西半球の重要性が強調されている一方で、政権内には引き続きインド太平洋地域を重視し、対中政策をおろそかにすべきではないとの立場をとる者も多いとの説明がありました。また、FOIP推進の観点から、太平洋に面するカナダも重要なパートナーであることから、今後は米国に加えてカナダとの連携強化も検討に値するのではないかとの指摘がありました。さらに、日米の海上保安機関の連携については、米国が重視するカリブ海地域での不法移民対策や薬物密輸取締りを念頭に、共同訓練や意見交換の機会を設けることが有意義であるとの見解が示されました。なお、関連事項として、新刊「Japan as a Maritime Great Power」が約2か月後に刊行予定であるとの紹介がありました。



### ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS) ライシャワー東アジアセンター カルダー教授との会談

カルダー教授からは、新たな研究プロジェクトとして「Strategic Islands (戦略的島嶼)」に関する研究を継続しているとの説明がありました。島嶼を取り巻く地政学的環境の変化により、その価値や重要性が高まっているとして、グリーンランドや台湾の地理的戦略性、台湾海峡の重要性、フィリピン海を中心に位置するグアムやパラオの存在などを踏まえ、日米両国として島嶼の戦略的意義に改めて注目すべきであるとの認識が示されました。また、東アジアの秩序維持の観点からは、日米関係の変質は望ましくなく、台湾において現状変更が生じた場合には日米関係全体に大きな影響が及ぶとの見解が共有されました。さらに、日米双方にとってコーストガードを活用した連携・協力が重要であり、海上協力や情報交換をめぐる環境が流動化する中、JITTIがワシントンD.C.に拠点を置き、外交ルートに限らない対話を行うことは有意義であるとの指摘がありました。



左から2人目:カルダー教授

### Eno Center For Transportationヒギンス政策担当 Vice Presidentとの会談

ヒギンスVPからは、米国の交通分野におけるシンクタンクであるEno Center for Transportationの取組について紹介があり、大学院生や交通機関職員等を対象とした人材育成プログラムを実施しているとの説明がありました。これらの取組について、今後もJITTIとして協力を継続してほしいとの要請がありました。さらに、陸上交通授権法案をめぐる最近の動向について、法案の可決見通し、主要財源である高速道路信託基金 (HTF) の状況、関連する支援措置の内容に関する見解が示されました。このほか、次世代航空モビリティ (AAM : Advanced Air Mobility)、造船、EV分野など、幅広い交通・産業分野について意見交換を行いました。



右端:ヒギンス政策・国際部長

### H4 Advisors LLC ラオ代表取締役との会談

2月4日

ラオ取締役からは、1月にハワイで開催された米国空港管理者協会 (AAAE : American Association of Airport Executives) の年次会合について説明がありました。同カンファレンスでは、航空管制を中心とした議題が主要テーマとなっていたほか、政府閉鎖に伴う予算や補助金の動向についても議論が行われたとのことでした。また、最新のLCC動向として、財政難に直面しているULCC (Ultra Low-Cost Carrier) であるSpirit Airlinesの今後の見通しについても言及がありました。このほか、11月に予定されている中間選挙や、3年後に控える大統領選挙をめぐる政治情勢についても、見解が示されました。

### 在米日系企業等関係者との意見交換

\*在米日本国大使館 岡崎経済公使  
\*JR東海 北田ワシントンD.C.事務所長等

\*北米トヨタ 岡崎VP  
\*ANA 上坪ワシントンD.C.支店長